

3 ビジネスの実験場、規制緩和

(1) 新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証

現在国内外において、第4次産業革命等の新技術の実用化研究や、新ビジネスモデルの実証試験が競うように行われている。海外ではマルタ共和国が国家全体として仮想通貨やブロックチェーン技術を活用する規制緩和を行い、先端企業を世界中から集め、実証実験の場として先端技術分野のリーダーが集った。今後も小規模だからこそチャレンジできる先端技術の取り込みを行い、世界的なハブになることを目指している。また、テクノロジーの進化と合わせて、新しいビジネスモデルも急速に成長している。例えば、「シェアリング・エコノミー」と呼ばれるビジネスモデルでは、ライドシェア（相乗り）サービス、民泊サービスなどの海外企業が急成長しており、交通手段の少ない場所における利用者の利便性向上や観光客誘致、また、環境負荷の軽減など、様々な面で地域の活性化への貢献が期待されている。

沖縄の特有の閉鎖的な地理特性、実験を行うためには十分な人口・経済規模、年間300万人を超える外国人観光客が来沖する環境を踏まえると、「シェアリング」や「観光インバウンド分野」の新ビジネスモデルのテストベッド化が有効であると考えられる。第4次産業革命等の新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証試験等を円滑に実施できる環境を整え、国内外の先端的な開発プロジェクトや新ビジネスの展開の動きを沖縄に取り込んでいく必要がある。

(2) 効果的な規制改革、制度の活用

新技術の実用化研究や、新ビジネスモデルの実証実験は、効果的な規制改革が必要となる。日本政府は海外企業の日本への投資誘致を行うために、グローバルな立地競争の中で日本が選ばれるための「ビジネスのしやすさ」を向上させるための取組を行っている。2018年6月にプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度を創設し、革新的な技術やビジネスモデルが既存の規制に縛られることなく実証実験ができる環境の整備に取り組んでいる。革新的な技術やビジネスモデルを沖縄に呼び込むことができれば、観光客の利便性向上や、海外企業の投資誘致、日本国内での先進事例の構築による情報や人材の集積などの効果が見込まれる。

また、戦略特区として日本人、外国人起業の規制緩和を行う国内行政の取組としては、福岡県福岡市が外国人起業家の在留資格取得をしやすくするプログラムを整え、起業後もサポートを行うなど、外国人が日本で起業を行いやすくする制度の運用を始めており、サポートの対象は県内や国内だけではなく、外国人へと広がっている。

沖縄県全体及び離島エリアを実験の場として、国家戦略特区制度の積極的な活用等を始め、効果的な規制改革を積極的に推進していく必要がある。また、民間の経済活動活発化を誘導・誘発させる環境整備を行うための新たな特区制度を創設することで、都市開発に民間投資を呼び込むとともに、新たなビジネスやイノベーションの創出等を促進する必要がある。

(3) ビッグデータの活用

沖縄の強みとしては、離島特有の立地条件（閉鎖的）や、多くの観光客が訪れることで、外国人観光客などのデータの収集が行えることにある。この地域特性は他地域との差別化を考える上で強みとなる。自由に陸続きで移動を行えるエリアで実験を行う場合は、対象エリアを外れるとデータに空白が発生し、空路や海路での入国ルートの複雑さも大きく増す。その点、離島特有の地理条件は、レンタカーのGPSデータやWi-Fi通信の位置データと、ユーザーの会員情報や購買情報をリンクさせやすい。2020年は東京五輪や5Gのサービス開始に合わせてデータ収集がさらに加速するとみられるが、ビッグデータを活用したサービスの実証実験の場として、閉鎖的な立地条件や、外国人観光客が多い沖縄の特性は大きな強みになる。

外国人観光客に向けたサービスや、離島エリアでの公共交通手段が少ない中でのMaaSやシェアリング・エコノミーの推進などは先端企業にとっても実験の場として魅力的に見える可能性がある。外国人観光客等のアジアのマーケティングに関するビッグデータを利用し、本格展開の前のビジネスの実験場を整備することが必要となる。

(4) 戦略的なローカルルール

「沖縄21世紀ビジョン」において、将来像実現に向けた重視すべき要素として、「自由化、アジアへの経済的シフトを基底にしつつも、地域に負の影響を排除する制御に配慮すべきである。県民の利益を損なう自由化にはローカルルールを課し、自由と制御のバランスの下、県民の厚生を最大化を目指す。」と記述されている。

近年、ハワイ州では、珊瑚礁保護のため、珊瑚礁に悪影響のある日焼け止めの使用禁止を州法で定めている。また、EUにおいては、情報通信に係る個人情報保護ルールなど規制が始まっている。

また、JETROによる「企業のサステイナブル戦略に影響を与えるビジネス・ルール形成（2018年6月）」の調査において、サステイナブル型のルール形成が増加し、今後さらに増えていくことが想定されると報告されている。

世界的な潮流に基づく、先駆けたローカルルールの設定は、新たなビジネス創出の推進力となるとともに、人や企業を惹きつける本県のブランド価値を高めることにつながるものである。

このため、沖縄県において、環境等に配慮した保護の観点にとどまらず、新たなビジネスの推進力となる環境づくりや本県のブランド価値の向上など、沖縄の利益を高めるため、世界的な潮流を先駆けて捉え、戦略的なローカルルールを検討するとともに、県独自のローカルルールを設定する新たな根拠法令等の検討が必要である。

申し送り事項

1. 新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証

第4次産業革命等の新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証試験等を円滑に実施できる環境を整え、国内外の先端的な開発プロジェクトや新ビジネスの展開の動きを沖縄に取り込んでいく必要がある。

2. 効果的な規制改革、制度の活用

我が国の産業競争強化に向けた国の制度改革の動向等を踏まえながら、国家戦略特区制度の積極的な活用等を始め、効果的な規制改革を積極的に推進していく必要がある。

3. ビッグデータの活用

外国人観光客等のアジアのマーケティングに関するビッグデータを利用し、本格展開の前のビジネスの実験場を整備する必要がある。

4. 戦略的なローカルルール

環境等に配慮した保護の観点にとどまらず、新たなビジネスの推進力となる環境づくり等のため、世界的な潮流を先駆けて捉え、戦略的なローカルルールを検討するとともに、県独自のローカルルールを設定する新たな根拠法令等の検討が必要である。

4 スタートアップの促進

(1) 沖縄の優位性・特性を生かしたスタートアップ企業の創出

広大な海域を有し国内で唯一亜熱帯地域に属する沖縄県は、地理的・自然的特性により、多様な生物資源が豊富に存在しており、大学や企業等において生物資源ライブラリーの構築が進むとともに、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術振興センター、沖縄県工業技術センター等において、産業利用に向けた研究等が進められている。

産学官連携の推進等により、これらのシーズを生かした研究開発型スタートアップ企業の創出に取り組む必要がある。

また、本県は多くの離島を有する島嶼県としての特性等から、環境や交通、医療、高齢化など、多くの社会的課題を抱えている。

社会起業家の育成・支援等に取り組むことにより、これまで行政コストとなっていた社会的課題解決の取組を、新たな付加価値や利益を生み出す民間ビジネスに転換する社会課題解決型スタートアップ企業の創出を推進する必要がある。

(2) スタートアップ・エコシステムの強化

第4次産業革命の推進による Society5.0 の実現や、産業の国際競争力向上を図る上で、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業は重要な存在だが、日本発のユニコーン企業（創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業）は、依然として少ない状況にあることから、取組の強化が必要である。

世界では、シリコンバレーをはじめ、フランスやイスラエル、中国など、各国がスタートアップ・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やスタートアップ企業等が自律的、連続的に生み出される仕組み）の強化に取り組んでいる。

本県においても、大手企業や投資家、大学、自治体等との連携により、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長し易い仕組みや環境作りを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化を図る必要がある。

(3) 沖縄科学技術大学院大学と連携したスタートアップ企業の創出・育成

新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術や研究、人材育成等の担い手として、大学等の研究・教育機関の役割は重要である。とりわけ、沖縄科学技術大学院大学は世界最高水準の研究・教育機関として評価されており、本県のスタートアップ企業創出における重要な資源である。

産学官の連携等により沖縄科学技術大学院大学の技術的・人的資源を有効に活用する取組を推進し、技術レベルや付加価値の高い、研究開発型スタートアップ企業の継続的な創出・育成を図る必要がある。

（4）起業家教育の拡充

スタートアップ企業を創出するためには、それを担う起業家人材の育成が重要である。

大学や企業、起業家等との連携により、アントレプレナーシップを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みを構築するなど、起業家人材の育成に向けた取組を、拡充する必要がある。

（5）大学等と連携した技術系人材の活用促進

イノベーションの担い手として期待される研究開発型スタートアップ企業の創出・成長のためには、技術系人材の活用が重要である。

本県においては、現在、琉球大学や沖縄工業高等専門学校等の技術系人材の多くが就職等で県外に流出していることから、大学や高専等と県内企業等とのマッチング支援や県内企業における高度技術系人材の受け皿作り等を推進し、これらの人材が県内で活躍できる環境を整備する必要がある。

申し送り事項

1. 沖縄の優位性・特性を活かしたスタートアップ企業の創出

産学官連携の推進等により、沖縄の多様性に富む生物資源を生かした研究開発型スタートアップの創出に取り組む必要がある。

また、社会起業家の育成・支援等に取り組むことにより、これまで行政コストとなっていた社会的課題解決の取組を、新たな付加価値や利益を生み出す民間ビジネスに転換する社会課題解決型スタートアップ企業の創出を推進する必要がある。

2. スタートアップ・エコシステムの強化

日本発のユニコーン企業（創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業）は依然として少ない状況にあることから、取組の強化が必要である。

本県においても、大手企業や投資家、大学、自治体等との連携により、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長し易い仕組みや環境作りを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化を図る必要がある。

3. 沖縄科学技術大学院大学と連携したスタートアップ企業の創出・育成

産学官の連携等により沖縄科学技術大学院大学の技術的・人的資源を有効に活用する取組を推進し、技術レベルや付加価値の高い、研究開発型スタートアップ企業の継続的な創出・育成を図る必要がある。

4. 起業家教育の拡充

大学や企業、起業家等との連携により、アントレプレナーシップを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みを構築するなど、起業家人材の育成に向けた取組を拡充する必要がある。

5. 大学等と連携した技術系人材の活用促進

沖縄県においては、高等専門学校等の技術系人材の多くが就職等で県外に流出していることから、大学や高専等と県内企業等とのマッチング支援や県内企業における高度技術系人材の受け皿作り等を促進し、これらの人材が県内で活躍できる環境を整備する必要がある。